

研究・調査プロジェクト報告

寺院と危機管理（防災）報告

小林 康 洋

○山静教区教研会議（平成二十二年三月十六日開催）

第三十四回山静教区教化研究会議、テーマ「現代社会の諸問題を考える」として、いつ起こっても不思議ではない東海地震の危険性を共通の関心事として、危機・災害に対する宗教的取り組みとして「教化」に結びつく内容を議論することを目標に山梨県第二部教化センターの企画・立案に関与した。平成二十一年第四十二回中央教化研究会議、テーマ「立正安国」を如何に実現するか―教化学の確立にむけて―の分散会（防災・減災ワークショップ）でらこや）では様々な意見が語られたが、その多くは境内建物の耐震補強、災害用物資の備蓄など現実的、物理的事柄についてのもが大半で、被災者が受けた心の傷を癒すための支援活動を実践する話にはならなかった。宗教者としての「教化」に結びつく内容として、川名湛忍より提案され、基調講演としてNPO法人Earth理事長として石原顕正より「被災地の人々から学んだもの」と題して実体験をもとにして災害による悲しみ、苦しみの現実を社会問題として取り組みむべき課題として位置づけて、宗教団体としての社会的使命を考えていこうというものである。「立正安国」を掲げている本宗教師が危機・災害というものをどのようにみているか、そして我々には果たして何ができる

のかということである。その社会的背景には東海地震の懸念から防災意識の高まり、宗教的機能の不信、寺院の公益性といったものが寺院を取り巻いている。危機・災害において宗教の可能性、宗教者の果たすべき役割とは何なのかを考える機会になればとの企画であった。会議内容については教区・担当宗務所からの報告書によるので触れないが、「宗教と災害」、「災害時の宗教的取り組み」といった課題についての議論は十分には深まらなかったのも事実である。災害時の支援というと金銭・物質が先ず優先して考えてしまいが、目に見えない部分の支援として、何をしていくべきかという視点の必要性とその難しさを感じた。

○第四十三回中央教化研究会議・分科会開催への経緯

第四十三回中央教研のテーマを「『無縁社会』から『佛縁社会』へ」と設定したが、「無縁社会」の実情として直葬、自死、孤独死などの問題を取り上げる予定のなかで、分科会に於いては、逆に縁を結び直した事例を取り上げ、無縁社会から佛縁社会への糸口とすることが企図された。災害から復興する過程でコミュニティーの再構築がされた事例、災害によって引き裂かれた人間関係から無縁ではられない、人と人が互いに助け合うことが必然となった地域として、平成十二年に被災した三宅島の実例、平成七年の阪神・淡路大震災、神戸の実例から学びとるものがあるのではないかということで、当プロジェクトでも分科会を企画・運営していくことを計画し、対象案件、問題提起者の選定をしていくこととなり、先ず三宅島への現地調査を行うこととなった。

・三宅島視察

三宅島の概要……東京から南へ百八十kmに位置し、周囲約三十二km、面積約五十五平方kmの火山島。全島避難前の人口は約三千八百人であったが、総人口二七六九人、世帯数は千七百一世帯（三宅村役場住民基本台帳による平成二十二年四月一日人口統計データ）となっている。農業・漁業・観光業の基幹産業のほか、公務労働や建設・土木事業

に従事する人も多く、磯釣りやバードウォッチングの他、ダイビングに訪れる観光客も増えてきているという。気候は黒潮の影響で温暖だが、台風や冬の低気圧の通過時には強い風が吹き荒れ、航空便や船便が欠航することもある。東京・竹芝棧橋から片道約七時間かかる船に対し、飛行機なら羽田空港から約四十五分で到着できるが、三宅島空港は火山ガスの影響を受けやすい高濃度地区内にあるため欠航が多い。ちなみに二〇〇九年度の就航率は三十六%という低水準である。昭和十五年以降は約二十年周期で雄山おやまが噴火している。繰り返す噴火は「御焼みやく」としてこの島の名前の由来の一つになっている。

二〇〇〇年の噴火……三宅島の噴火の特徴は、山腹の割れ目からマグマが噴出し、山麓の集落を襲うという類型で、住宅などがマグマに埋まり大きな被害を出すのが、その周期も一定しており短期間に終息していたので、火山学者の間では「比較的わかりやすい山」とされていた。六月二十六日～三十日の初期段階では、予想されたパターンで事態が推移し、六月二十七日には島の西側沖合いで小規模な海底噴火もあったが、二十九日には避難勧告は解除され、島民たちは観光シーズンを目前に忙しい生活に一旦もどる。しかし終息したかに見えた火山活動は、七月中旬に再び活性化し、八月十八日、二十九日の大噴火を経て、九月一日に防災関係者を除く全島民に避難指示へと至り、九月二日～四日にかけて避難完了となる。山頂より大量の火山ガスが放出されるようになり、島民たちの帰島をはばむ最大の原因となり、長期の避難生活を余儀無くされた。しかも、避難指示以前に半数以上の島民が自主避難し、のちに公営住宅が割り当てられたことから、島民は全国（十九都道府県）に分散して避難した。九割近くは東京都に避難したが、その分布は二十三区二十五市三町三村とばらばらとなった。

今回、平成二十二年五月三十日から六月一日にかけて三宅島の視察を行った。昭和二十六年に中学校教員して三宅島に渡り、三宅島社会福祉協議会副会長を務めた窪寺昇氏を頼り、住み慣れた我が家、地域を失い集団避難を余儀無くされた事態は島に住む人々にどのような影響を与え、どう克服していったのか、殊に各地に分散避難したことによ

り不安を抱える独居老人のケア、分散避難で断ち切られた地域や家族の絆をどうやって取り戻していったのかを知ることで無縁社会を克服するための有効な手段は何なのかを考える糸口が見つけれればと考えた。

「**神着殿柄** 伊豆上臈 伊ヶ谷は陣屋で金どころ 阿古はがんこで糞どころ 坪田は平らで牛どころ」と流人が戯れ唄としてうたったとされる唄が伝えられている。三宅島は一島一村であるが、まわりに五つの集落があり、基本的には五つの集落が生活の基準で、固い地縁が結ばれているようである。各集落に寺院が必ず一つはあるものの後継者が居らずに神道による葬儀になったりと実情に合わせた経過もある。また二年に一度島をあげての夏祭りがあり、八月四日～九日にかけて五つの集落で神輿を渡していくといった島全体の和を保つ文化も残っている。このような地域の結束力が強い島民が噴火により分散避難となることは想像以上の孤立感で、ネット上に「島」を再生させる「サイバー三宅島」を構築したりして連絡を取り合い、島へ帰る日を待望していたという。噴火の痕跡を島内随所を案内していただきながら感じたことは、住民の島に対する愛着が深いこと、帰属意識の強さは島に住む人々ならではの特質であろうということである。

阪神・淡路大震災 — 神戸の事例 — として検討

今回の中央教研で取り上げる「無縁社会」においては、都市部で顕著な現象として仮定した場合、地理的条件からも神戸の例が参加者にとっても情報量も多く現実的に考えることができるだろうとのことで、平成七年一月十七日発生した阪神・淡路大震災で未曾有の被害を受けた被災地神戸の事例を分科会の対象としていくこととした。神戸第三仮設住宅自治会長として、自治会づくりに奔走し、それぞれ立場の違う人と人とを繋ぎとめて、いまでも復興住宅に住む仮設住宅時代の住民を訪ねている安田秋成氏（阪神・淡路被災者ネットワーク代表）に問題提起をいただき、震災によって家族、地域の人々と引き裂かれた縁、栄養失調死、相次ぐ孤独死、生きる気力を失った人々、様々な問題に真正面から立ち向かっていく原動力は何なのか、人間同士が生きるために何が必要なのか、そして我々宗教者の関

わり方は如何なるものなのかを見出し、議論していきたいと考えた。そこで「結んだ絆々繋ぐ命 被災地神戸の事例から」と題して第五分科会を催すこととなった。

○今後の取り組みについて

危機・災害に対する寺院、教師の取り組みの一つとして、各寺院において周辺地域の防災まちづくりの拠点としての機能をもたせる意味でも「防災・減災てらこや」が開催できるよう運営方法のマニュアル化・システム化の提案を検討していきたい。住職が檀信徒に限らず地域住民を対象として住職・寺族が中心となって開催ができることを目指すものである。そのためには管区毎に精通した人材を育成し、管内住職・寺族にその方法を指導していく、そしてそれぞれの地域の特性に合わせた内容で実施することにより、地域における寺院の存在意義、檀信徒にとどまらない活動を展開できるようにする。図上防災訓練やフィールド調査（まち歩き）、避難所体験などを行い自分たちの住んでいる地域を知り、必要な事前対策を地域住民と一緒に考えていくことが重要ではないかと考える。お寺が住民共通の問題として防災・減災を考えていく拠点となり、地域コミュニティの拠り所としての機能をもたせる。本宗教師が日常できる防災・減災活動を通じて、地域社会との結びつきを強め、一人ひとりが抱える問題をも聞き取れる環境ができれば、宗教者として檀信徒に限らず人々と関わり合う機会がおのずと増えるはずとのねらいである。

本稿の校正中、東日本大震災が勃発した。二〇一一年三月十一日午後二時四十六分、三陸沖を震源とするマグニチュード九・〇国内観測史上最大の規模である。特に津波による被害は甚大で、岩手・宮城・福島沿岸部の町々は壊滅的打撃を受けた。自然の猛威になす術なく多くの犠牲者を出した。また地震と津波による被害を受けた東京電力福島第一原子力発電所では、全電源を喪失して原子炉を冷却できなくなり、大量の放射性物質の放出を伴う重大な原子力事故に発展し、原発の危険性が現実露呈した。防潮堤などの備えも結果として役に立たない程の津波の規模に

「想定外」という言葉が頻繁に使われる事態となった。本宗寺院も例外ではなく堂宇の倒壊・焼失等の被害が出たわけであるが、以前より避難所に指定されていたり、必然的にお寺に避難してきたりと被災地域の住職は被災者でありながらもその対応に追われた。また日々発見される犠牲者に対する読経・回向は、身元不明の亡くなられた方々も多く檀信徒であるかを問わず行われた。遺族に対する心のケアも当然必要で、宗教者に課せられた役割は重い。全国各地より被災地に入り、様々に救援・支援活動を展開している本宗教師も多く、義援金・支援物資等で協力する意識は全国的な拡がりを見せている。簡単に復旧・復興ということは言えないが、この震災で、立正安国を標榜する我々日蓮宗教師が自然災害にどう向きあつて、どう関わってゆけばよいのか、あらためて模索しなければならない。実際に被災された住職の体験や、救援・支援活動を行った教師の経験をもとに様々な課題を見出すことができるだろう。この「国難」と言われる状況を乗り越えるために、震災を風化させない取り組みや、時間の経過とともに変化するニーズに長期に亘り呼応できるよう考え行動に結びつけていければと考える。